

I 申請概要

1. 申請者

東日本電信電話株式会社(以下「NTT東日本」という。)

代表取締役社長 江部 努

西日本電信電話株式会社(以下「NTT西日本」という。)

代表取締役社長 大竹 伸一

2. 申請年月日

平成24年1月17日(火)

3. 実施予定期日

認可後、速やかに実施。

4. 概要

専用線等の実際費用方式を適用する平成24年度の接続料及びその他手続費等の改定等を行うもの。

II 主な変更内容

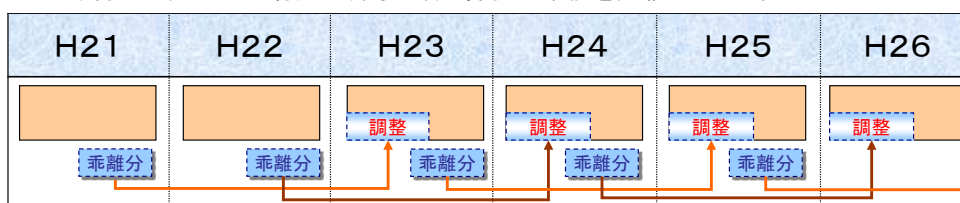
接続料

1. 概要

実績原価方式を適用する平成24年度の接続料については、平成22年度の接続会計、回線数及び報酬率等に基づき改定しており、全体で前年度比0.5%の減少となっている（NTT東日本は同2.1%の増加、NTT西日本は同3.2%の減少（収入ベース、調整額※加算後））。

※ 平成24年度の接続料の算定に当たっては、平成22年度の実績に基づき接続料を算定した上で同年度接続料収入との乖離分について「調整額」として平成24年度接続料の原価に算入しているものである。本申請概要においては、特に注記のない場合は、調整額加算後の数値を記載している。

調整額のイメージ



(1) 実績原価方式による改定額(単位:億円)及び改定率(収入ベース)

	平成23年度の改定額及び改定率 (①-②)					
			① 平成24年度の接続料適用収入 ※		② 平成23年度の接続料適用収入 ※	
	NTT東日本	NTT西日本	NTT東日本	NTT西日本	NTT東日本	NTT西日本
合計	16 (2.1%)	▲24 (▲3.2%)	799	726	783	750
専用線合計	11 (1.7%)	▲34 (▲5.2%)	694	624	683	658
ドライカットパ ラインシェアリング	6 (1.6%)	3 (0.8%)	372	346	366	343
中継ダークファイバ	▲13 (▲25.1%)	▲16 (▲29.3%)	37	40	50	56
接続専用線	18 (6.8%)	▲21 (▲8.0%)	285	238	267	259
公衆網合計	5 (4.9%)	11 (11.8%)	105	102	100	92

※ 平成23年度予測回線数及びトラフィック等をベースに収入を試算(調整額加算後)。

(2) 平成24年度の主な接続料と現行(平成23年度)接続料との比較

	単位 (月額)	平成24年度(カッコ内は調整前)			平成23年度	
		NTT東日本		NTT西日本	NTT東日本	NTT西日本
		特損算入後※5	特損算入前			
ドライカットパ ※1	1回線ごと ※3	1,298円 (1,304円)	1,273円 (1,292円)	1,354円 (1,362円)	1,272円	1,343円
ラインシェアリング ※1	1回線ごと ※3	88円 (82円)	86円 (81円)	89円 (88円)	77円	81円
中継ダークファイバ	1回線・ 1メートルごと	0.597円 (0.957円)	0.586円 (0.952円)	0.715円 (1.072円)	0.797円	1.012円
メディアコンバータ <1Gb/s> ※2	1回線ごと	1,359円 (1,152円)	1,328円 (1,136円)	366円 (1,311円)	292円	1,690円
GE-PON <1Gb/s> ※2	1装置ごと	1,685円 (2,750円)	1,629円 (2,722円)	1,909円 (2,534円)	2,793円	2,012円
デジタルアクセス <1.5Mb/s・MA内> ※2	1回線ごと ※4	45,324円 (40,656円)	44,218円 (40,092円)	30,468円 (33,889円)	43,444円	33,152円

※1 タイプ1-1:平日・昼間帯故障修理。 ※2 タイプ1-2:全日・昼間帯故障修理。

※3 回線管理運営費を含む。 ※4 端末回線伝送機能を含む。 ※5 災害特別損失については、後段5を参照。

2. 回線管理運営費の算定(回線管理運営費の平均化)

回線管理運営費については、平成16年度から平成23年度までの再計算においては、接続機能ごとに接続料を設定すると料金水準に大きな差が生じる状況にあったことから、回線管理に係る原価を接続機能ごとに算出するのではなく、ラインシェアリングとそれ以外の接続機能において管理事務の内容が異なることを踏まえ、①全接続機能において発生する費用、②ラインシェアリングのみで発生する費用、③ラインシェアリング以外で発生する費用ごとにそれぞれ単金を算出し、それに基づいて回線管理運営費を設定していたところ。

この状況は、平成24年度においても当てはまることから、同様の方法により算定するため、接続料規則第3条ただし書の許可を求める申請が本件申請と併せ行われている。

■平均化した単金(月額)

	ラインシェアリング		ドライカップパ・光ファイバ・PHS基地局回線	
	NTT東日本	NTT西日本	NTT東日本	NTT西日本
平成24年度回線管理運営費 (カッコ内は調整前)	50円 (47円)	55円 (55円)	51円 (54円)	60円 (68円)
平成23年度料金との差	+8円	+9円	+9円	0円

【参考】接続機能別単金(月額)

	ラインシェアリング		ドライカップパ		光ファイバ		PHS基地局回線	
	NTT東日本	NTT西日本	NTT東日本	NTT西日本	NTT東日本	NTT西日本	NTT東日本	NTT西日本
平成24年度回線管理運営費 (カッコ内は調整前)	47円 (43円)	44円 (44円)	43円 (46円)	50円 (57円)	121円 (124円)	234円 (241円)	56円 (58円)	34円 (42円)
平成23年度料金との差	+8円	+8円	+4円	▲7円	+25円	+43円	+8円	▲1円

3. 公衆電話発信機能及びデジタル公衆電話発信機能の算定

公衆電話機能の接続料原価については、当該機能に係るNTSコストを段階的に加算することが可能(平成21年度以降は100%加算可能)とされている。

他方、当該NTSコストのうちき線点RT-GC間伝送路費用については、加入者交換機能の接続料原価への段階的な算入が可能(平成23年度以降はその全額が算入可能)とされているため、それ以外のNTSコストを公衆電話機能の接続料原価に加算して算出している。

■公衆電話機能

区分	単位	平成24年度接続料(カッコ内は調整前)			平成23年度接続料	
		NTT東日本		NTT西日本	NTT東日本	NTT西日本
		特損算入後※2	特損算入前			
公衆電話発信機能	3分 当たり	161.93円 (139.88円)	160.07円 (138.94円)	165.80円 (132.44円)	179.55円	138.76円
うちNTSコスト見合い	3分 当たり	7.63円 (5.92円)	7.43円 (5.81円)	7.65円 (5.92円)	7.31円	6.66円
減算措置対象のFRT-GC間 伝送路コスト見合い ※1	3分 当たり	3.22円	3.15円	3.74円	3.10円	3.55円
デジタル公衆電話発信機能	3分 当たり	101.65円 (90.16円)	100.67円 (89.68円)	158.45円 (123.37円)	110.36円	130.84円
うちNTSコスト見合い	3分 当たり	1.31円 (0.90円)	1.30円 (0.88円)	1.78円 (1.13円)	1.12円	1.49円
減算措置対象のFRT-GC間 伝送路コスト見合い ※1	3分 当たり	1.53円	1.49円	2.38円	1.39円	2.14円

※1 数値は調整前・貸倒損失算入前。

※2 東日本大震災の発生時における公衆電話の無料化によりトラヒックが急激に増加したことから、平成24年度の公衆電話機能の接続料は低下しているものの、調整額の適用により、後年度において接続料が上昇する可能性がある。

4. 貸倒率の改定

接続料債務の不履行リスクの扱いのうち、管理部門において発生した貸倒損失の扱いについては、平成18年度接続会計以降、接続料原価の一部に算入することとされている。

【算定方法】 貸倒損失算入後原価 = 貸倒損失算入前原価 × (1 + 貸倒率)

平成24年度接続料については、平成22年度にNTT東西において貸倒実績が発生しなかったことから、貸倒損失算入後の接続料原価は貸倒損失算入前の原価と同額となる。

5. 災害特別損失の扱い

本件申請については、接続料の算定に当たり、東日本大震災に起因する災害特別損失のうち、被災した第一種指定電気通信設備の維持・運営に係る営業費用に相当するものについて、平成23年度第2四半期で計上した当該費用に係る見積差額を減算した上で、これを算入した原価が用いられている。当該措置については、接続料規則に規定がないため、同規則第3条ただし書の許可を求める申請が本件申請と併せ行われている(※)。

なお、これらの費用の算入とそれを前提とした接続料の額の適否の判断は、情報通信行政・郵政行政審議会答申(平成23年3月29日)において、「3月11日以降の東北地方太平洋沖地震への対応を受け、ドライカットパ接続料などレガシー系接続料に係るコストが変動することについては、一定の留意が必要である」との見解が示されている。

※ 特別損失については、電気通信事業会計規則上、電気通信事業損益に含まれておらず、接続会計にも計上されていない。接続料規則においては、接続料原価は、接続会計の設備区分別費用明細表に記載された費用とされている。このため、特別損失を接続料原価に算入するためには、接続料規則第3条ただし書の許可を受ける必要がある。

【NTT東西から示された理由】

今回の災害特別損失は、被災した第一種指定電気通信設備の除却損、撤去費用、応急復旧・現状復旧及び復旧に係る人的・物的支援に係る費用が大半であり、当該費用は第一種指定電気通信設備の維持・運営に係る営業費用と同一のものである。したがって、接続料の算定に当たっては、平成23年度第2四半期で計上した当該費用に係る見積もり差額を減算した上で、当該費用を原価に含めることにより、第一種指定電気通信設備に係る費用の総額を適正に反映することとなり、もって接続料の適正な算定に資することが可能となるため

■ 災害特別損失の接続料原価への影響額

NTT東日本における、災害特別損失の具体的な金額及び接続料原価への影響は以下のとおり。

◇ 平成22年度決算に計上された災害特別損失: 約191億円

→ うち電気通信事業に係るもの: 約175億円

→ うち第一種指定電気通信設備管理部門に係るもの: 約148億円

→ うち平成23年度第2四半期決算に特別利益として計上した見積もり差額(約43億円)を除いたもの: 約104億円(被災した第一種指定電気通信設備の維持・運営に係る営業費用に相当するもの)

【参考】各機能の主な接続料

(1) 端末回線伝送機能

区分			単位 (月額)	平成24年度接続料(カッコ内は調整前)			平成23年度接続料	
				NTT東日本		NTT西日本	NTT東日本	NTT西日本
				特損算入後	特損算入前			
端末回線伝送機能	通信路設定伝送機能を組み合わせられるもの ※1	2線式のもの	1回線ごと	1,185円 (1,197円)	1,160円 (1,185円)	1,230円 (1,236円)	1,168円	1,218円
	【ドライカッパ】※1	回線管理運営費	1回線ごと	51円 (54円)	51円 (54円)	60円 (68円)	42円	60円
		回線部分	1回線ごと	1,247円 (1,250円)	1,222円 (1,238円)	1,294円 (1,294円)	1,230円	1,283円
	【ラインシェアリング】※1	回線管理運営費	1回線ごと	50円 (47円)	50円 (47円)	55円 (55円)	42円	46円
		MDF部分	1回線ごと	38円 (35円)	36円 (34円)	34円 (33円)	35円	35円
	下部端末回線【FTTR】※1		1回線ごと	852円 (830円)	837円 (822円)	963円 (925円)	821円	918円
	光信号伝送装置【GE-PON】※2	1Gb/s	1装置ごと	1,685円 (2,750円)	1,629円 (2,722円)	1,909円 (2,534円)	2,793円	2,012円
	固定無線通信網終端装置【FWA】※2	46Mbps	1装置ごと	—	—	38,462円 (40,598円)	—	39,583円
	【参考】 【メガデータネット】 (主な品目のみ)※3	3Mb/s	1回線ごと	5,531円 (5,306円)	5,443円 (5,260円)	6,418円 (6,423円)	6,078円	7,052円
		6Mb/s	1回線ごと	7,049円 (6,659円)	6,928円 (6,613円)	7,903円 (7,875円)	7,438円	8,684円
12Mb/s		1回線ごと	8,291円 (7,766円)	8,143円 (7,720円)	9,118円 (9,063円)	8,598円	9,980円	
【参考】 光信号分岐端末回線の加算料 ※1 ※3	キャビネットボックスを設置する場合	1回線ごと	287円 (337円)	285円 (336円)	329円 (372円)	310円	354円	
	光屋内配線と一体として利用する場合	1回線ごと	274円 (331円)	273円 (330円)	317円 (367円)	—	—	
光屋内配線を利用する場合の加算額 ※2		1回線ごと	188円 (191円)	186円 (190円)	184円 (189円)	193円	193円	

※1 タイプ1-1:平日・昼間帯故障修理。 ※2 タイプ1-2:全日・昼間帯故障修理。

※3 平成24年度の光信号端末回線伝送機能等の設定(補正)を行うため別途接続約款の変更申請が行われている。

(2) 光信号電気信号変換機能及び光信号多重分離機能

区分			単位 (月額)	平成24年度接続料(カッコ内は調整前)			平成23年度接続料	
				NTT東日本		NTT西日本	NTT東日本	NTT西日本
				特損算入後	特損算入前			
光信号電気信号変換機能 【メディアコンバータ】※	100Mb/s	集線型 <16MCタイプ>	1回線ごと	1,516円 (4,642円)	1,397円 (4,582円)	2,031円 (3,769円)	2,063円	3,240円
		非集線型 <1MCタイプ>	1回線ごと	170円 (378円)	161円 (373円)	241円 (427円)	191円	365円
	1Gb/s		1回線ごと	1,359円 (1,152円)	1,328円 (1,136円)	366円 (1,311円)	292円	1,690円
光信号多重分離機能 【局内スプリッタ】※	局内4分岐のもの		1回線ごと	539円 (494円)	520円 (485円)	521円 (525円)	397円	475円

※ タイプ1-2:全日・昼間帯故障修理。

(3) 端末系交換機能(東西均一料金)

区分	単位	平成24年度接続料(カッコ内は調整前)		平成23年度接続料
		特損算入後	特損算入前	
一般番号ポータビリティ実現機能	月額	8,666,667円 (9,500,000円)	8,250,000円 (9,333,333円)	26,000,000円
優先接続機能	1通信ごとに	0.0273円 (0.0212円)	0.0263円 (0.0207円)	0.0218円

(4) 中継伝送機能

区分	単位(月額)	平成24年度接続料(カッコ内は調整前)			平成23年度接続料	
		NTT東日本		NTT西日本	NTT東日本	NTT西日本
		特損算入後	特損算入前			
光信号中継伝送機能 〔中継ダークファイバ〕	1回線・1メートルごと	0.597円 (0.957円)	0.586円 (0.952円)	0.715円 (1.072円)	0.797円	1.012円

(5) 通信路設定伝送機能(主な品目のみ)

区分	単位 (月額)	平成24年度接続料(カッコ内は調整前)			平成23年度接続料					
		NTT東日本		NTT西日本	NTT東日本	NTT西日本				
		特損算入後	特損算入前							
通信路設定伝送機能	一般専用 に係るもの 〔一般専用サービス〕	3.4kHz	同一MA内の場合	1回線ごと	6,592円 (5,924円)	6,412円 (5,836円)	4,795円 (4,949円)	6,206円	4,720円	
			上記以外の場合	1回線ごと	7,281円 (6,612円)	7,086円 (6,515円)	5,369円 (5,515円)	6,803円	5,345円	
				10kmを超える場合の 10kmごとの加算料	1回線ごと	80円 (110円)	80円 (110円)	50円 (60円)	80円	60円
	高速デジタル伝送 に係るもの 〔デジタルアクセス〕 〈エコノミークラス〉 ※	64kb/s	同一MA内の場合	1回線ごと	6,241円 (5,610円)	6,070円 (5,525円)	4,551円 (4,696円)	5,875円	4,477円	
				上記以外の場合	1回線ごと	6,893円 (6,257円)	6,708円 (6,164円)	5,094円 (5,232円)	6,440円	5,068円
					10kmを超える場合の 10kmごとの加算料	1回線ごと	80円 (100円)	80円 (100円)	50円 (60円)	80円
	ATM専用 に係るもの 〔ATM専用サービス〕 〈デュアルクラス〉	1Mb/s	同一MA内の場合	1回線ごと	41,921円 (37,253円)	40,862円 (36,736円)	26,111円 (29,532円)	39,250円	28,368円	
				上記以外の場合	1回線ごと	57,569円 (52,781円)	56,174円 (52,072円)	39,143円 (42,396円)	52,810円	42,552円
					10kmを超える場合の 10kmごとの加算料	1回線ごと	1,920円 (2,400円)	1,920円 (2,400円)	1,200円 (1,440円)	1,920円
ATM専用 に係るもの 〔ATM専用サービス〕 〈デュアルクラス〉	1Mb/s	同一MA内の場合	1回線ごと	156,975円 (122,011円)	153,944円 (120,496円)	48,347円 (67,323円)	135,674円	77,864円		
			上記以外の場合	1回線ごと	163,719円 (128,687円)	160,433円 (127,093円)	55,472円 (73,717円)	143,986円	85,531円	
				10kmを超える場合の 10kmごとの加算料	1回線ごと	800円 (950円)	640円 (950円)	640円 (640円)	1,190円	680円

※ タイプ1-1: 平日・昼間帯故障修理。

(6) データ伝送機能(主な品目のみ)

区分	単位 (月額)	平成24年度接続料(カッコ内は調整前)			平成23年度接続料		
		NTT東日本		NTT西日本	NTT東日本	NTT西日本	
		特損算入後	特損算入前				
データ伝送機能 〔メガデータネット〕	500kb/s 〈クラス1〉	1回線ごと	22,344円 (18,704円)	21,928円 (18,496円)	12,601円 (13,128円)	19,840円	14,592円
	6Mb/s 〈クラス2・最低伝送速度3Mb/s〉	1回線ごと	127,997円 (107,016円)	125,591円 (105,813円)	70,923円 (73,713円)	112,644円	81,910円
	10Mb/s 〈クラス2・最低伝送速度5Mb/s〉	1回線ごと	194,927円 (162,961円)	191,259円 (161,127円)	107,943円 (112,167円)	174,186円	124,679円

(7) 番号案内機能等

区分		単位	平成24年度接続料(カッコ内は調整前)			平成23年度接続料	
			NTT東日本		NTT西日本	NTT東日本	NTT西日本
			特損算入後	特損算入前			
番号案内サービス接続機能	中継交換機等接続	1案内ごと	86円 (82円)	86円 (82円)	81円 (77円)	76円	75円
	端末回線線端等接続	加入電話から発信する場合	89円 (85円)	89円 (85円)	83円 (79円)	79円	78円
		ひかり電話から発信する場合	89円 (85円)	88円 (84円)	—	—	—
番号情報データベース登録機能		1番号ごと	—	—	4.25円 (5.58円)	—	6.95円
番号情報データベース利用機能	一括でデータ抽出	1番号ごと	—	—	2.84円 (3.94円)	—	5.66円
	異動データのみをデータ抽出	1番号ごと	—	—	4.31円 (5.69円)	—	7.17円
番号案内先への通信実現機能		1通信ごと	88円 (80円)	88円 (80円)	78円 (67円)	110円	83円

(8) 公衆電話機能

区分		単位	平成24年度接続料(カッコ内は調整前)			平成23年度接続料	
			NTT東日本		NTT西日本	NTT東日本	NTT西日本
			特損算入後	特損算入前			
公衆電話発信機能		1秒ごと	0.8996円 (0.7771円)	0.8893円 (0.7719円)	0.9211円 (0.7358円)	0.9975円	0.7709円
デジタル公衆電話発信機能		1秒ごと	0.5647円 (0.5009円)	0.5593円 (0.4982円)	0.8803円 (0.6854円)	0.6131円	0.7269円

(9) ルーティング伝送機能(地域IP網に係るもの)

区分		単位 (月額)	平成24年度接続料(カッコ内は調整前)			平成23年度接続料	
			NTT東日本		NTT西日本	NTT東日本	NTT西日本
			特損算入後	特損算入前			
特別収容局ルータ接続ルーティング機能 〔収容局接続〕	LANインタフェース 10Gbit/s	東:1ポートごと 西:1装置ごと	729,167円 (979,167円)	708,333円 (968,750円)	691,667円 (1,133,333円)	666,667円	983,333円
	LANインタフェース 1Gbit/s	東:1ポートごと 西:1装置ごと	188,081円 (279,972円)	181,805円 (276,833円)	822,260円 (1,124,021円)	183,110円	1,007,846円
	LANインタフェース 100Mbit/s	1ポートごと	83,233円 (118,235円)	80,433円 (116,835円)	156,454円 (211,411円)	98,184円	226,645円
	ATMインタフェース	1ポートごと	95,367円 (153,443円)	91,390円 (151,455円)	104,283円 (154,235円)	105,313円	129,244円
特別中継局ルータ接続ルーティング機能 〔中継局接続〕	LANインタフェース 1Gbit/s	東:1ポートごと 西:1装置ごと	188,081円 (279,972円)	181,805円 (276,833円)	822,260円 (1,124,021円)	183,110円	1,007,846円

工事費・手続き費及びコロケーション料金等

1. 工事費・手続き費の改定(主なもの)

(1) 工事費・手続き費の算定に用いられる作業単金の改定

単位	平成24年度単金			平成23年度単金	
	NTT東日本		NTT西日本	NTT東日本	NTT西日本
	特損算入後	特損算入前			
平日昼間・一人当たり・1時間ごとに	6,195円	6,178円	6,132円	6,233円	6,228円

(2) 光屋内配線に係る工事費の改定

区分	単位	平成24年度料金額			平成23年度料金額		
		NTT東日本		NTT西日本	NTT東日本	NTT西日本	
		特損算入後	特損算入前				
光屋内配線 工事費 ※1	光屋内配線を 新設する場合	1工事ごとに	18,395円	18,353円	18,208円	18,665円	18,612円
	既設光屋内配線を 転用する場合 ※2	1工事ごとに	11,452円	11,435円	9,943円	12,157円	10,441円

※1 工事の適用時間帯: 平日昼間の場合

※2 光コンセントを新設する場合であって、ONUの撤去に併せて既設光屋内配線工事を行う場合

2. 管路・とう道等の料金の改定

(1) 管路・とう道、土地・通信用建物の料金の改定

区分	単位	平成24年度適用平均料金 (カッコ内は調整前)			平成23年度適用平均料金	
		NTT東日本		NTT西日本	NTT東日本	NTT西日本
		特損算入後	特損算入前			
管路	年額/条・m	187円 (231円)	184円 (230円)	180円 (214円)	183円	160円
とう道	年額/m	37,173円 (45,075円)	36,634円 (44,805円)	36,736円 (44,156円)	35,972円	32,349円
土地	年額/m ²	1,054円 (1,187円)	1,054円 (1,186円)	722円 (798円)	1,138円	767円
建物	年額/m ²	33,040円 (33,078円)	32,081円 (32,592円)	21,131円 (22,846円)	32,262円	21,304円

(2) 電柱使用料の改定

区分	単位	平成24年度適用平均料金 (カッコ内は調整前)			平成23年度適用平均料金	
		NTT東日本		NTT西日本	NTT東日本	NTT西日本
		特損算入後	特損算入前			
電柱使用料	年額/1使用箇所	926円 (924円)	908円 (915円)	781円 (903円)	853円	836円

3. 個別負担の接続料(網改造料)等の算定に用いる諸比率の改定

(1) 取得固定資産価額の算定に係る比率

区分		平成 24 年度適用値			平成 23 年度適用値	
		NTT東日本		NTT西日本	NTT東日本	NTT西日本
		特損算入後	特損算入前			
取付費比率 ※	交換機械設備	-	0.264	0.277	0.280	0.248
	電力設備	-	0.901	0.913	0.922	0.949
	伝送機械設備	-	0.163	0.203	0.160	0.197
	無線機械設備	-	0.278	0.329	0.299	0.557
諸掛費比率 ※	土地及び通信用建物	-	0.087	0.067	0.084	0.050
	土地及び通信用建物以外	-	0.006	0.005	0.005	0.006
共通割掛費比率 ※		-	0.085	0.048	0.081	0.078

※ 物品費等の実費に基づき算定されるため特損の影響はないもの。

(2) 年額料金の算定に係る比率

区分		平成 24 年度適用値			平成 23 年度適用値	
		NTT東日本		NTT西日本	NTT東日本	NTT西日本
		特損算入後	特損算入前			
設備管理運営費比率 ※	端末回線伝送機能	0.047	0.046	0.046	0.049	0.049
	端末系交換機能	0.049	0.048	0.045	0.045	0.045
	中継系交換機能	0.063	0.062	0.040	0.068	0.038
	中継伝送機能	0.037	0.036	0.042	0.034	0.042
	通信料対応設備合計	0.048	0.046	0.044	0.044	0.044
	データ系設備合計	0.096	0.094	0.084	0.097	0.088

※ 除却費を個別に支払う場合以外の場合

(3) 電力設備に係る取付費比率及び設備管理運営費比率

区分		平成 24 年度適用値			平成 23 年度適用値	
		NTT東日本		NTT西日本	NTT東日本	NTT西日本
		特損算入後	特損算入前			
取付費比率 ※	受電設備	-	1.279	1.070	1.266	0.982
	発電設備	-	0.563	0.674	0.660	0.618
	電源設備及び蓄電池設備	-	0.906	0.957	0.917	1.008
	空気調整設備	-	1.765	1.951	1.750	1.937
設備管理運営費比率	電力設備及び空気調整設備	0.053	0.050	0.043	0.047	0.043

※ 物品費等の実費に基づき算定されるため特損の影響はないもの。